




# 決算説明会

2011年（平成23年）5月24日

ネツレン

高周波熱錬株式会社



I 経営実績の推移

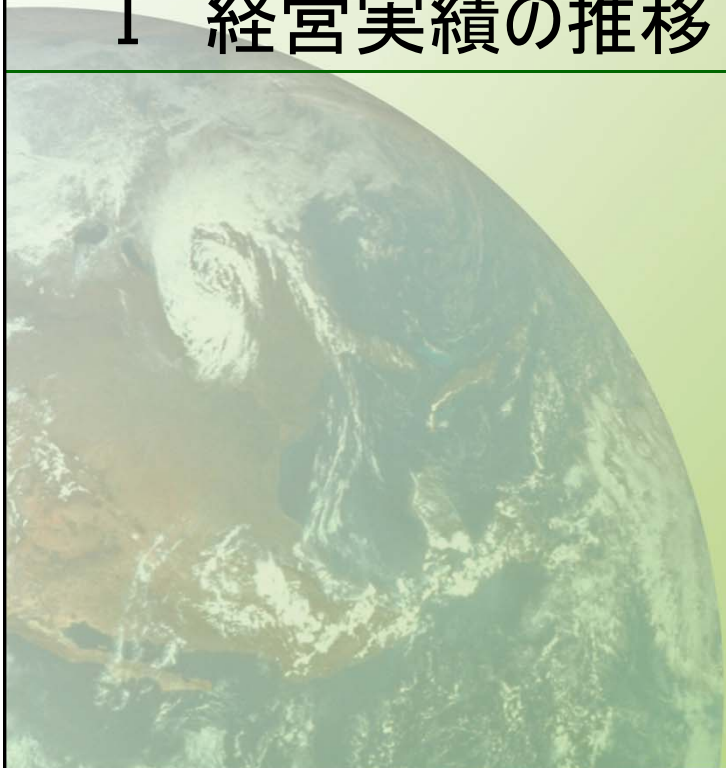
II 東日本大震災による業績への影響

III 新商品の開発・新規事業・海外事業の動向

IV 2011年(平成23年)3月期 連結決算の概要



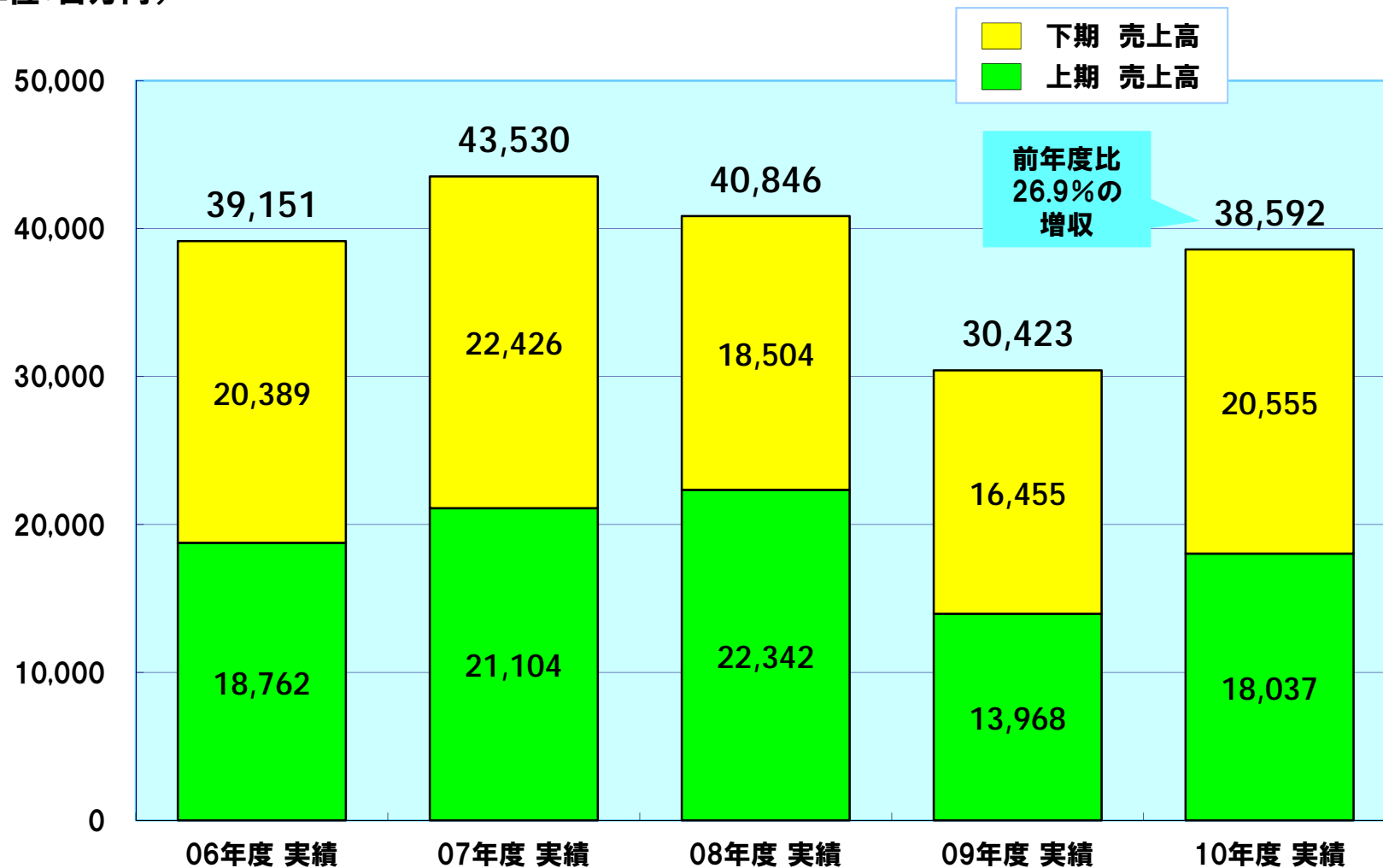
# I 経営実績の推移



1

# 連結売上高

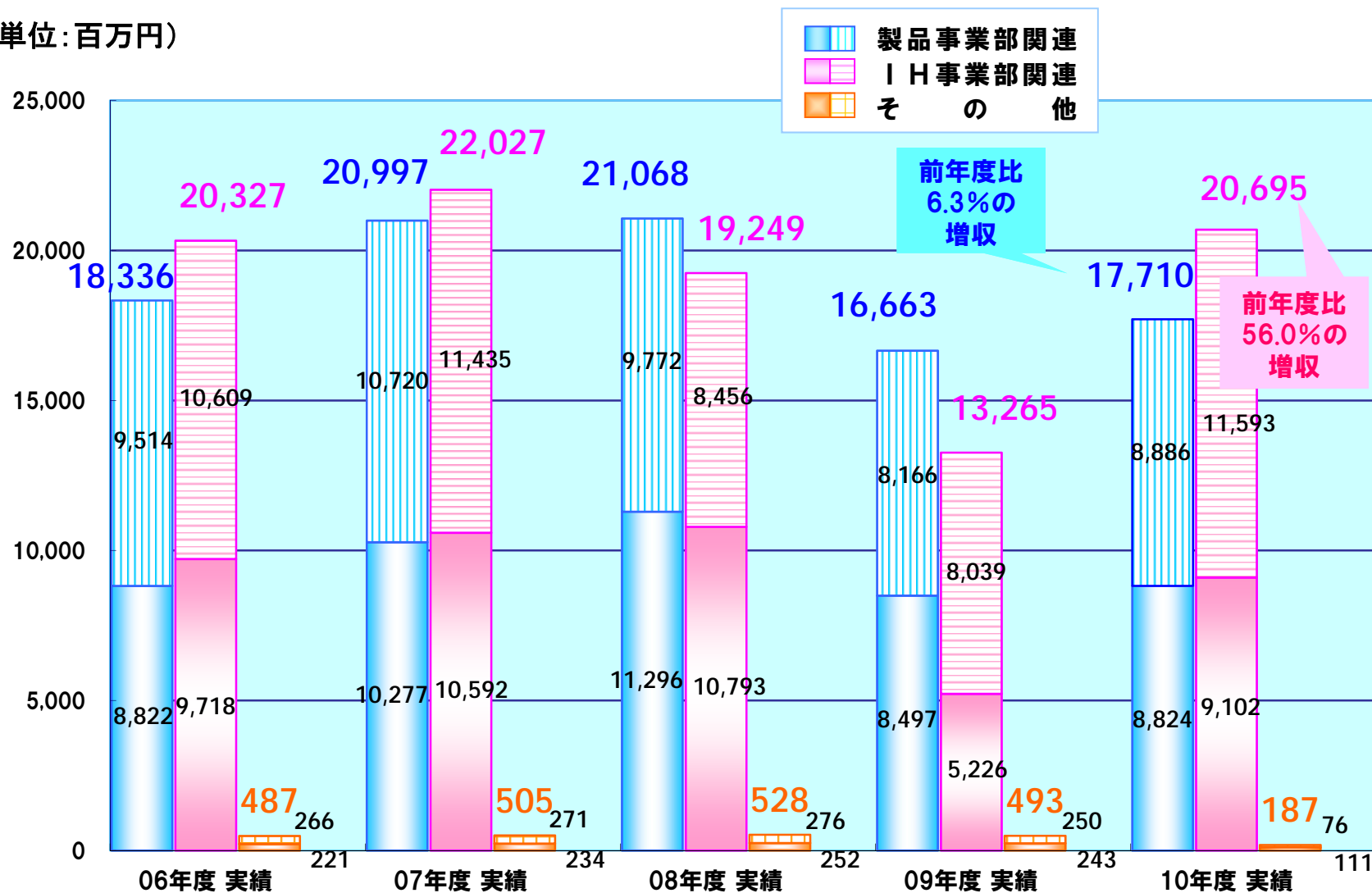
(単位:百万円)



# 2

## セグメント情報(連結売上高)

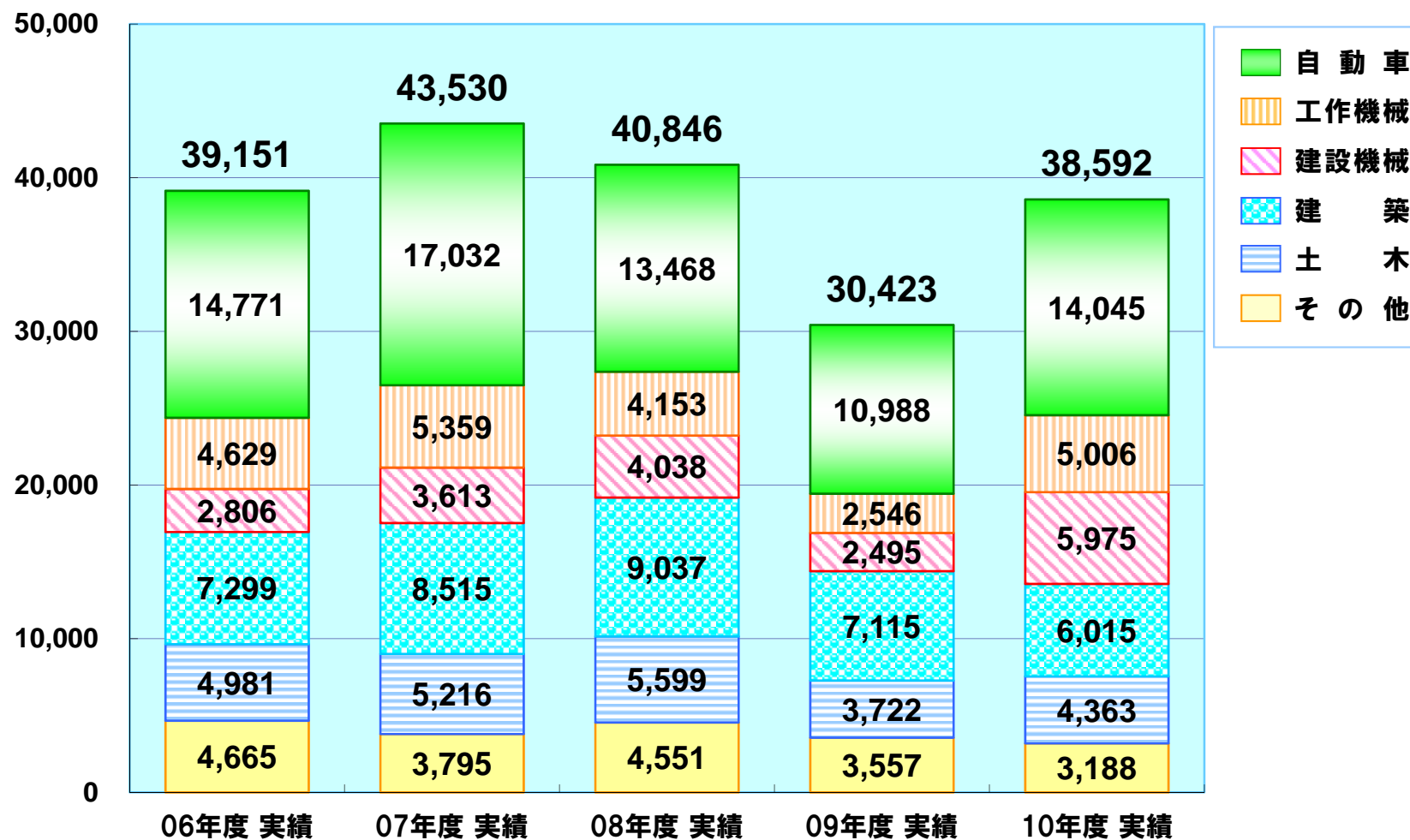
(単位:百万円)



## 3

## 業界別売上高

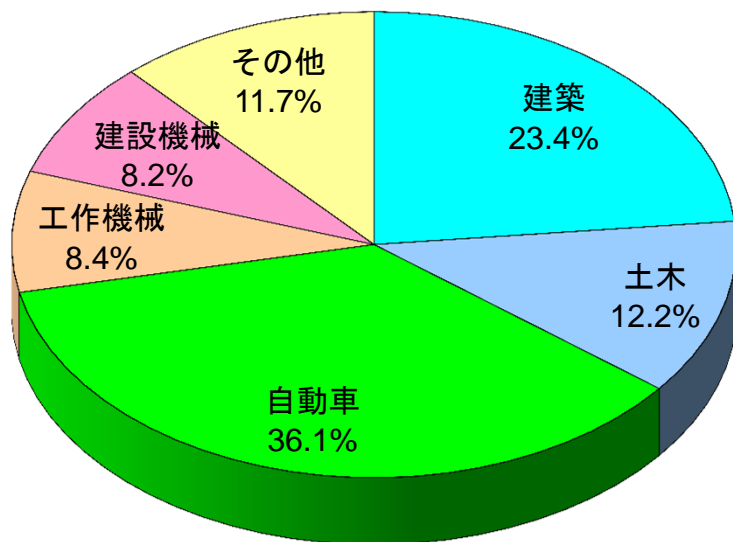
(単位:百万円)



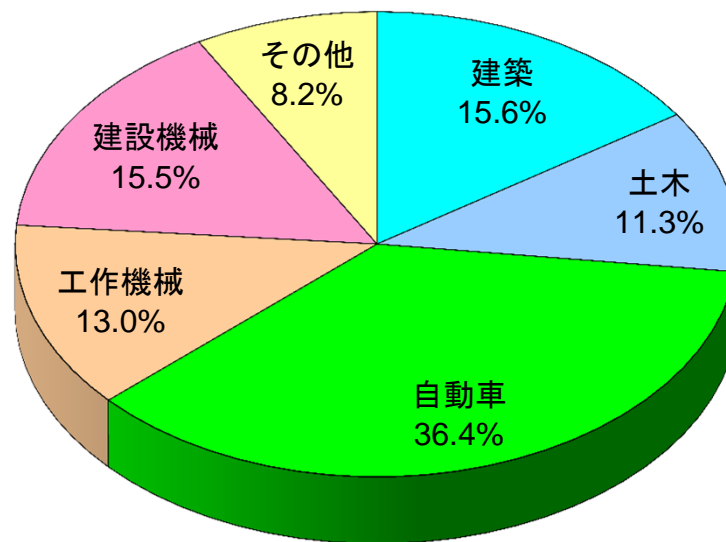
## 4

## 業界別売上高比率

## 2009年度実績



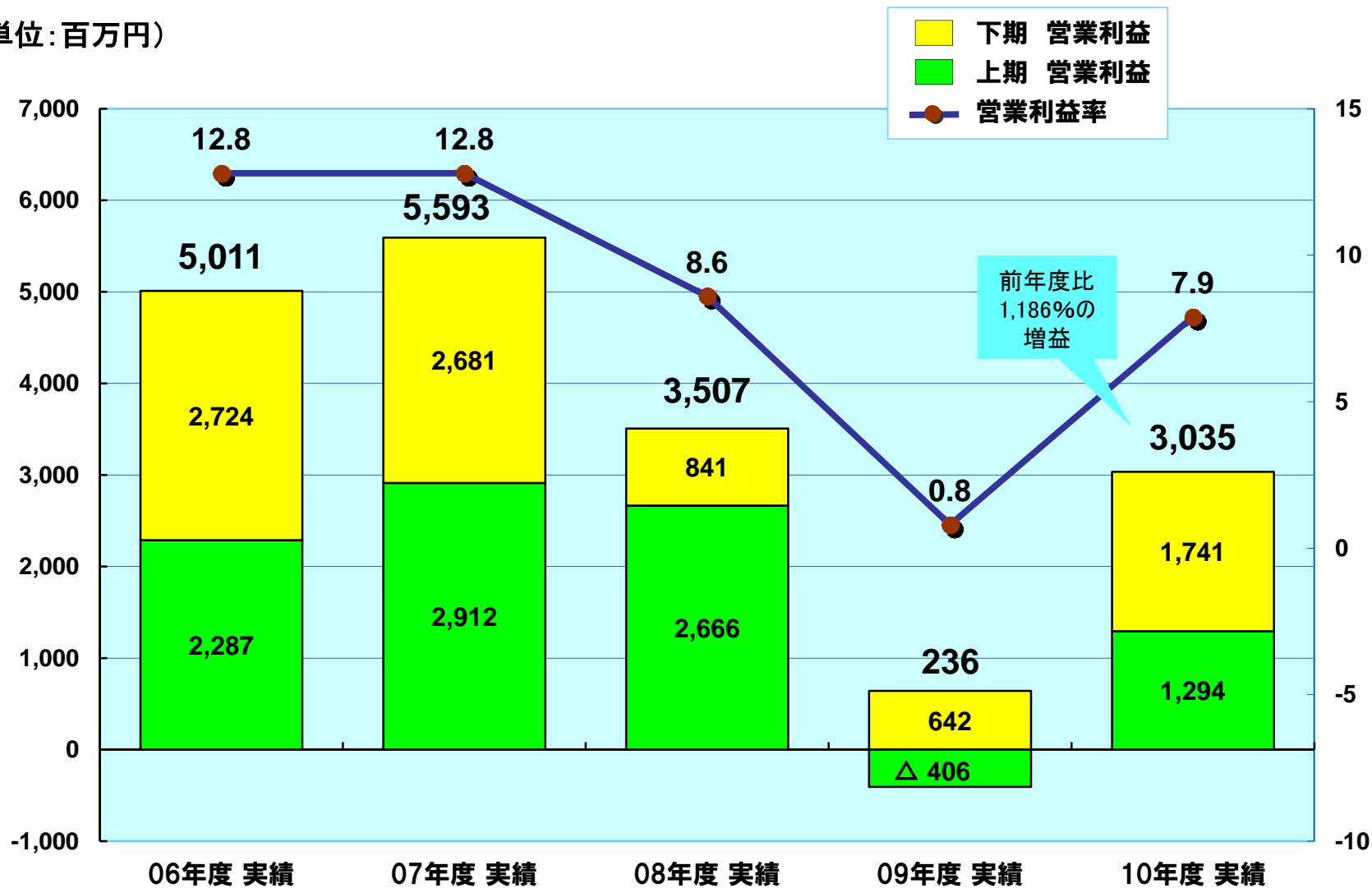
## 2010年度実績



## 5

## 営業利益・営業利益率

(単位:百万円)



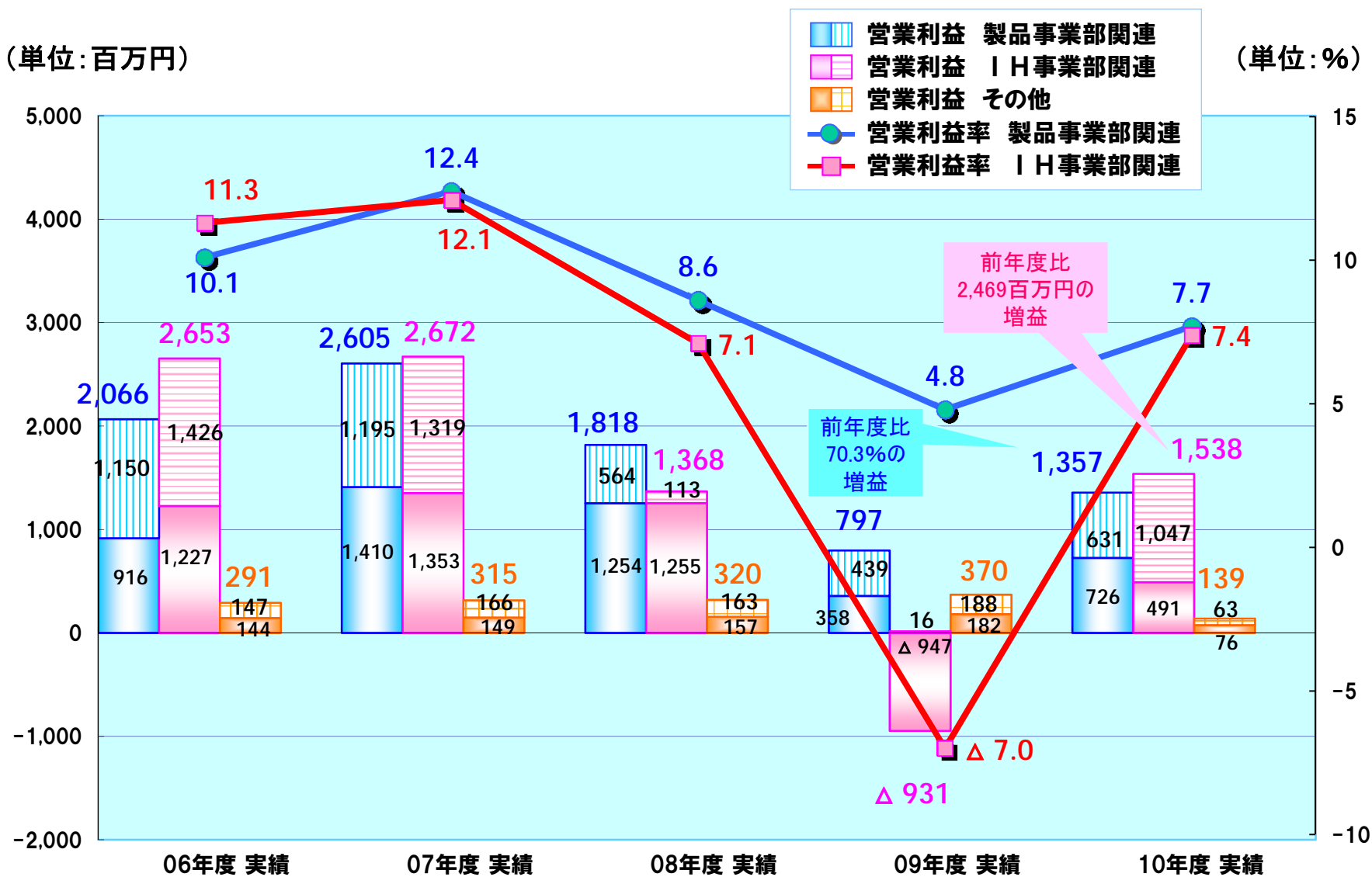


## 6

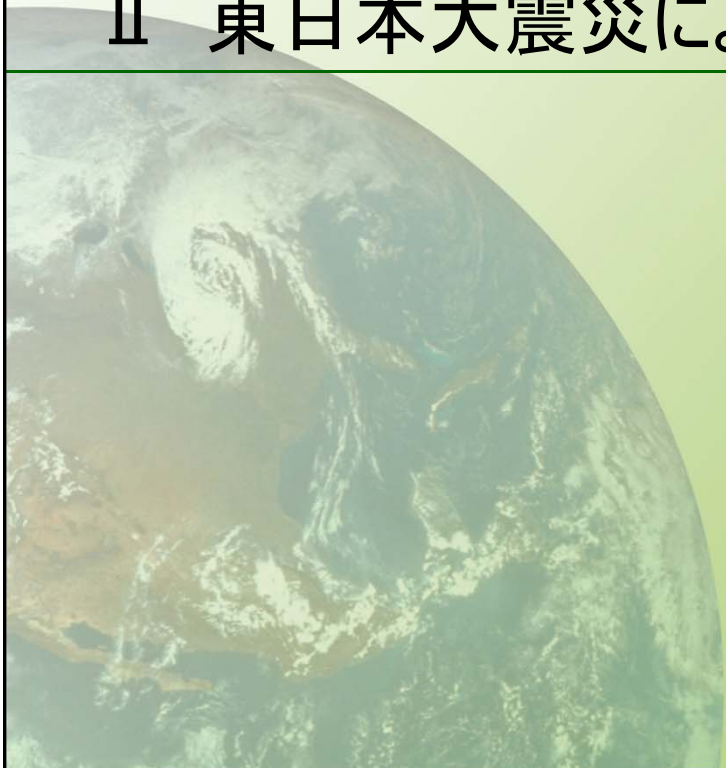
## セグメント情報(営業利益・営業利益率)

(単位:百万円)

(単位:%)



## II 東日本大震災による業績への影響



## 【平成22年度下期(個別)】

## 1. 売上高への影響

(単位:百万円)

事業部	2011年3月度			震災影響
	月首予想	実績	差異	
製品事業部	1,315	1,128	△187	△187
IH事業部加工部	1,573	1,484	△89	△132
IH事業部電機部	718	663	△55	△55
合計	3,606	3,275	△331	△374

## 2. 減収の主な要因

## ○製品事業部 いわき工場

福島原発と余震の影響で7日間生産停止。PC鋼棒と高強度せん断補強筋の出荷に影響が出た。ITWは100%赤穂工場に生産をシフトしたため影響なし。  
(※2010年度下期に災害特別損失として、11百万円を計上)

## ○IH事業部 加工部 刈谷工場・可児工場・岡山工場

顧客である自動車メーカー・部品メーカーが震災、また、サプライチェーンが停止した影響による生産停止・減少があった。

## ○IH事業部 電機部 平塚工場

顧客が被災し、予定の設備が納入出来ず。

## 8

## 東日本大震災による影響(2)

## 原材料や部品を調達している事業所の震災・原発事故による影響



原材料供給ソースの切り替え、代替品での対応、工場間での生産調整により  
震災・原発事故による影響はほとんど発生していない

事業部	事業所	対象製品	原材料の供給状況	震災影響	
製品事業部	赤穂工場 いわき工場	PC鋼棒 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線	原材料供給先である2製鐵所が被災し生産不可となったが、最優先でバックアップ体制(圧延する製鐵所・会社の変更、出鋼を早める等)を取っていただき生産にはほとんど影響せず済んだ。	生産に 支障なし	
	IH事業部	寒川工場	EPSウォームホイール	EPSウォームホイール用芯金の供給先である製鐵所が被災し供給不可となったが、供給先変更により対応している。	生産に 支障なし
加工部		可児工場	中空ラックバー フロントフォークインナーチューブ	中空ラックバー、フロントフォークインナーチューブの原材料は供給先である製鐵所が被災したが、供給には影響は無かった。	生産に 支障なし
		神戸工場	建設機械用旋回輪	旋回輪のシール材は、カーボンと添加剤の入手に時間を要したが入手可能となった。現在、代替品のテスト中である。	生産に 支障なし
電機部		平塚工場 名古屋工場	誘導加熱装置	一部の電装部品、機械部品が長納期となっている。海外関係会社のネットワークで、一部部品の逆輸入をしているが、出荷(納期)に多少影響が出ている。	生産に 一部支障あり



## 9

## 夏季電力規制対策

前年同期比－25％を削減し、かつ、お客様への供給責任を果たす。

事業所	契約電力 (kW)	削減目標 電力 (kW)	対応策
本社 [参考:ビル全体]	[1,540]	[385]	①節電対策の徹底（空調設定温度28℃、室内照明の間引き等） ②カレンダー変更、サマータイム導入等の実施
いわき工場	4,300	1,075	①いわき工場でのPC鋼棒太物の生産は、一部を残して赤穂工場に移管 ②デマンド警報装置を第2工場に設置し、監視を強化
湘南事業所 (製品事業部・電機部・ 技術本部・FTC)	1,770	443	①製品事業部は2交替勤務とする ②電機部はヒートランを電力の余裕のある時間帯で実施 ③FTCは監視システムを見てデマンドを超えないよう調整
寒川工場	1,490	373	①電力使用量の指標とした生産計画の策定と使用量の平準化 ②大物(電力消費大)製品の夜間・休日生産へのシフト化
(株)ネツレン・竜ヶ崎	703	176	③電力監視システムを活用した工程調整の強化 ④お客様と連動した生産体制の構築

### Ⅲ 新商品の開発・新規事業・海外事業の動向



## 新評価による高強度せん断補強筋1275(ウルボン) の建築分野および土木分野への拡販

### ウルボン1275新設計法の評価

画期的な新設計法の確立により、(財)日本建築センターより一般評定を、(財)土木学会より技術評価証を取得。

### ●ウルボン1275新設計のメリット

#### 対象建物

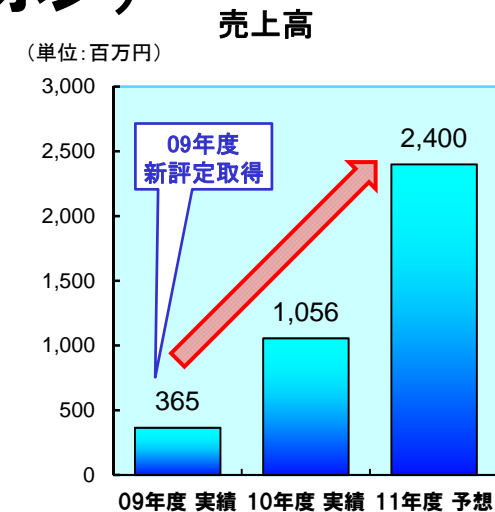
… ①最もコストメリットを発揮するのは10～20階(30m～60m)の高層RC

#### 経済設計

… ①建築における梁・柱の補強筋量を高強度せん断補強筋785に比べ30%以上の削減が可能  
… ②土木における鉄道高架橋柱の補強量を高強度せん断補強筋785に比べ大幅に削減が可能

#### 施工・品質アップ

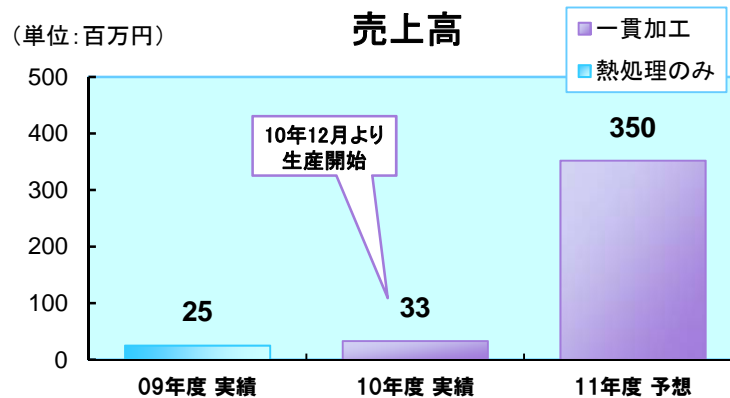
… ①過密配筋の解消で鉄筋取付施工(工期)の向上とコンクリートの流動性がアップ



高強度せん断補強筋1275

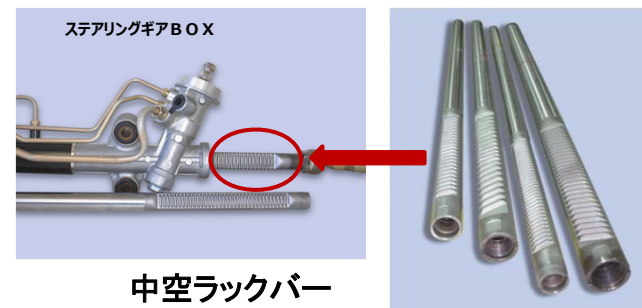
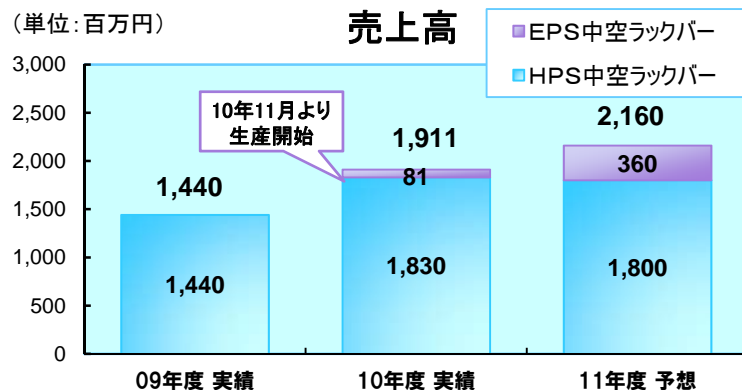
## 1. フロントフォークインナーチューブの加工・熱処理一貫加工の事業化の推進

“フロントフォークインナーチューブの量産体制の確立”（機械加工・熱処理・メッキの一貫加工）



## 2. 電動パワーステアリング用中空ラックバーの事業化

“電動パワーステアリング用中空ラックバーのグローバル販売展開”



※ EPS: 電動パワーステアリング  
HPS: 油圧パワーステアリング



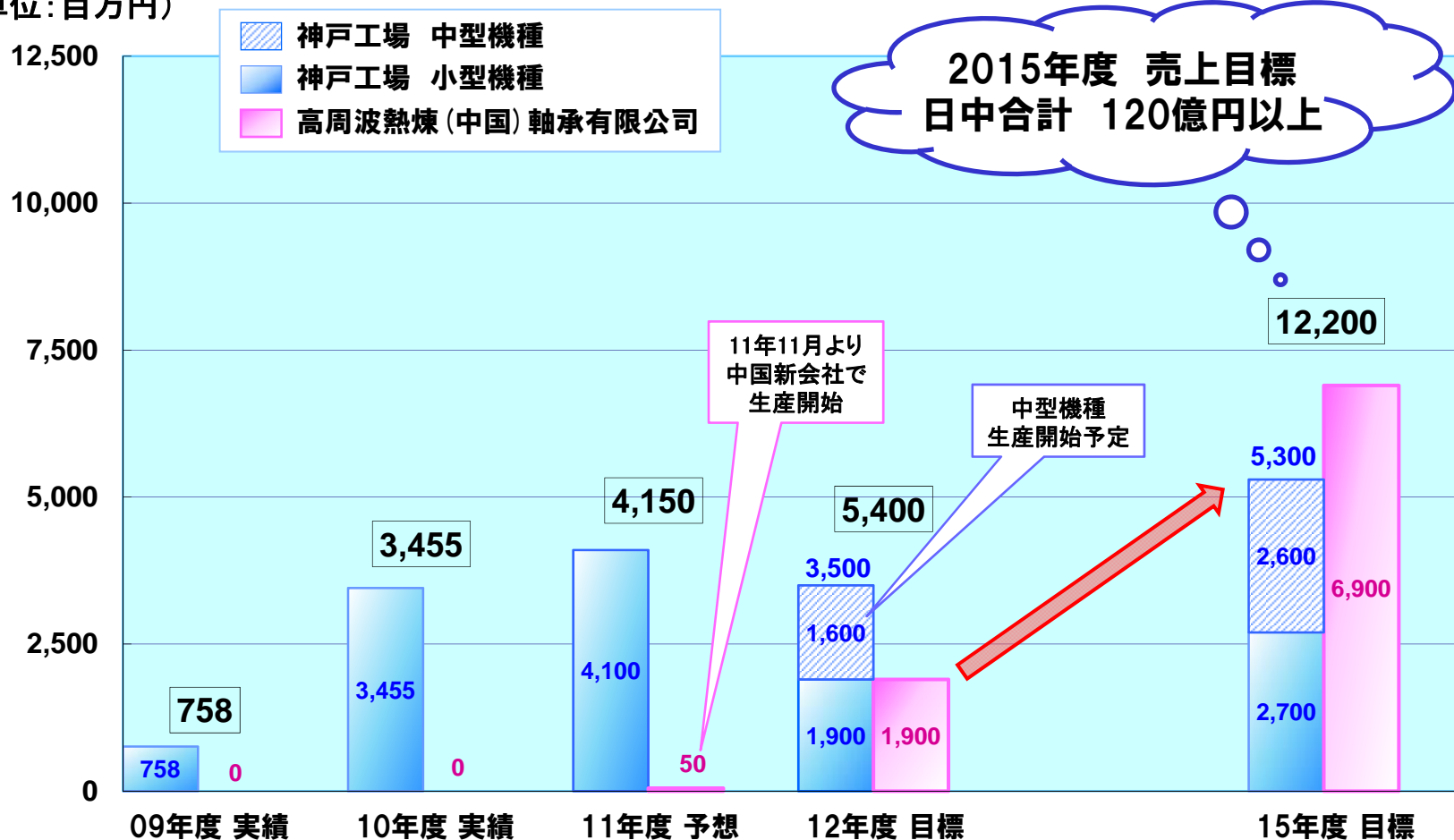
# 12

## 旋回輪一貫加工の推進

### “2011年11月より中国新会社稼働”

(高周波熱煉(中国)軸承有限公司)

(単位:百万円)



13

## グローバル生産体制の強化

**成長分野への経営資源の積極的投入！** 2011年度投資：新会社設立・設備投資

中国

米国

高周波熱煉(中国)軸承  
有限公司

投資額： 2,600百万円  
 投資案件： 土地・新工場建設  
 焼入機  
 旋削盤  
 穴あけ機、他

期待効果：

2013年度 売上52億円 目標  
 2015年度 売上69億円 目標

## 上海中煉線材有限公司

投資額： 467百万円  
 投資案件： 熱処理機 2台  
 伸線機 2台

期待効果：

生産能力30%アップ  
 規模の効果による収益性の向上

## 塩城高周波熱煉有限公司

投資額： 150百万円  
 投資案件： 新工場建設  
 焼入機  
 ボール盤  
 フライス盤、他

期待効果：

生産能力50%アップ  
 加熱コイル生産能力アップ

Neturen America  
Corporation

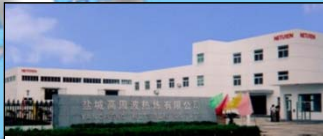
投資額： 398百万円  
 投資案件： 熱処理機 2台  
 伸線機 1台

期待効果：

生産能力100%アップ  
 規模の効果による収益性の向上

## “経営資源の積極投入” → “旋回輪一貫加工の推進”

### [中国 連結子会社]



● 塩城高周波熱煉有限公司



● 上海中煉線材有限公司



● 広州豊東熱煉有限公司

### [中国 グループ会社]

● 小松(中国)履帯有限公司



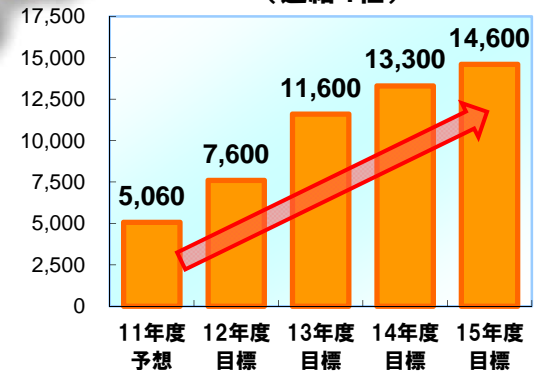
● 高周波熱煉(中国)軸承有限公司

### 新会社概要

会社名： 高周波熱煉（中国）軸承有限公司  
 資本金： 3,000万米ドル  
 事業内容： 建設機械用油圧シヨベル等の機械部品の製造・販売  
 所在地： 山東省済寧市  
 従業員数： 約50名  
 生産開始： 2011年11月（予定）より段階的立上げ

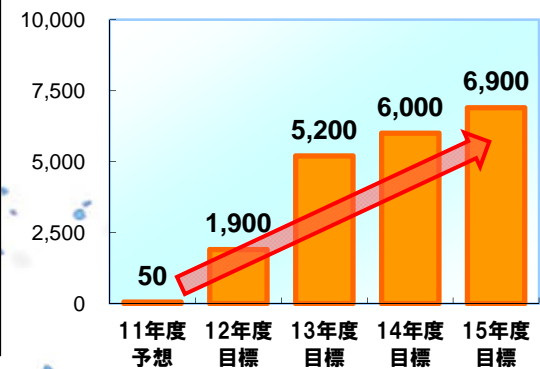
中国連結子会社 売上高  
(連結4社)

(単位:百万円)



中国旋回輪事業 売上高

(単位:百万円)

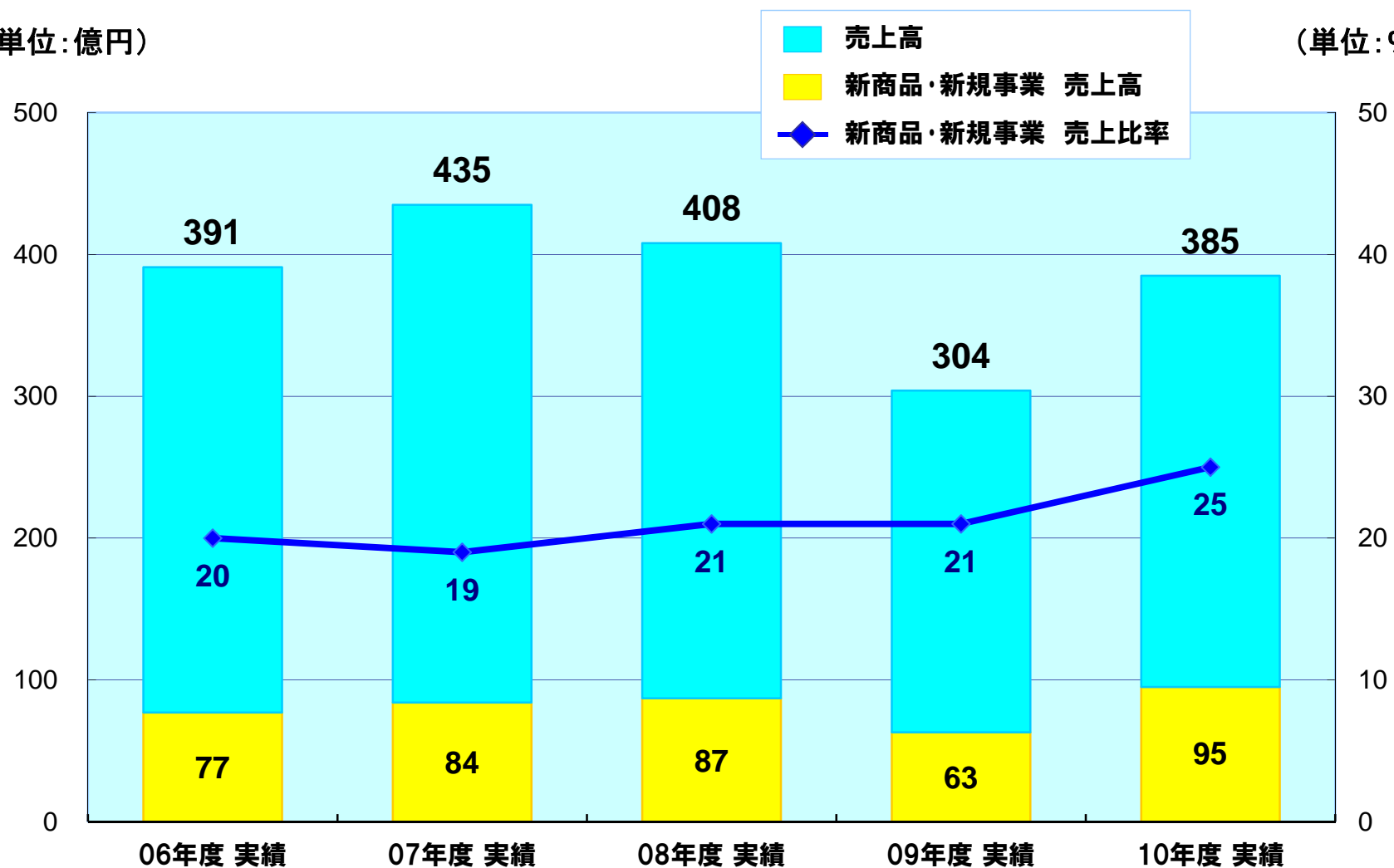


15

# 新商品・新規事業売上高

(単位:億円)

(単位:%)

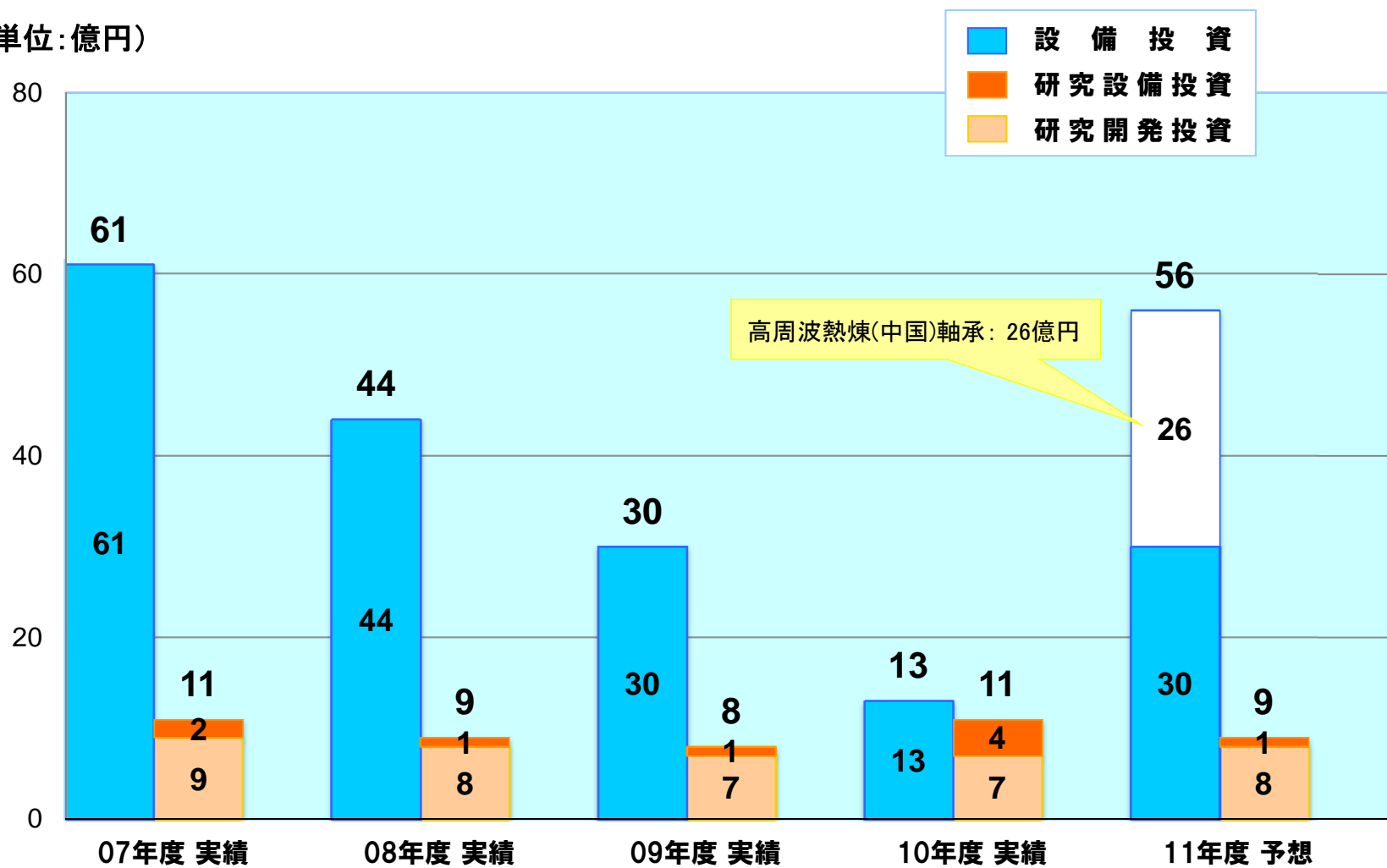




# 16

## 設備投資・研究開発投資

(単位:億円)

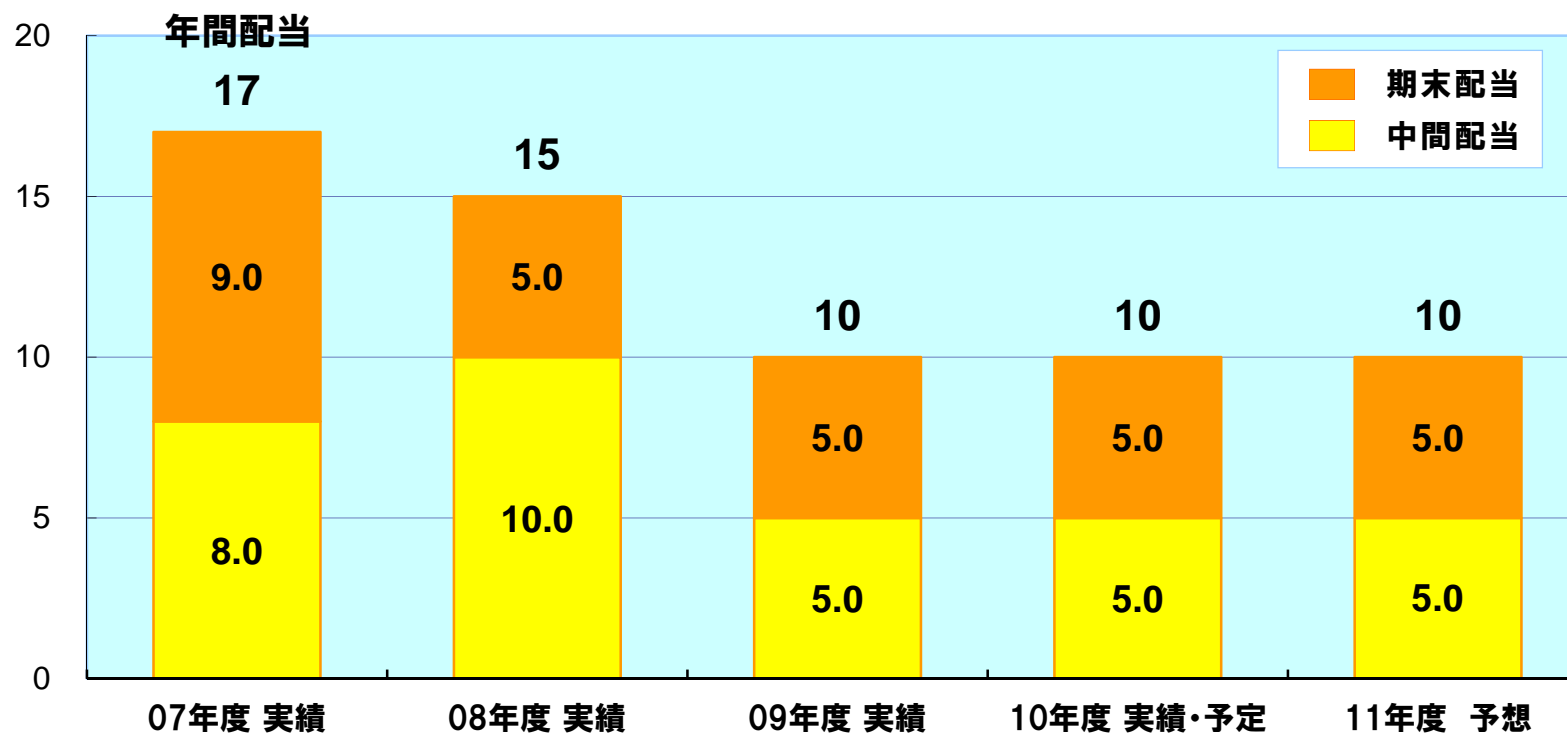


# 17 配当政策

## 基本方針

当社グループを取り巻く経営環境および業績等を踏まえ、安定した配当にも意を用い、総合的に勘案のうえ、決定していく。

(単位:円)



IV 2011年(平成23年)3月期 連結決算の概要



1. 2011年3月期は、建築・土木業界は不振であったものの、好調な海外経済を背景に自動車、建設機械、工作機械関連等の業界においては、緩やかな回復基調を辿りました。

このような経営環境のもと、個別・関係会社業績とも概ね好調に推移し、その結果、2011年3月期業績は、前年度実績比で、増収・増益でありました。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災・原発事故は、我が国に甚大な被害を与えておりますが、2011年3月期業績への影響は軽微でありました。

2. 先行き不透明感が強い中、フリーキャッシュ・フローが黒字であるほか、実質的に無借金経営、また、自己資本比率が73%以上であるなど、健全な財務体質を維持しています。



### 3. セグメント別では、

○製品事業部関連事業は、内需不振を背景に高強度せん断補強筋の販売量は前年度実績比減少したものの、原価低減効果に加えて、海外連結子会社において、主に自動車用に使用される高強度ばね鋼線(ITW)販売量が増加したことなどにより、前年度実績比で、売上高、営業利益とも増加しました。

○IH事業部関連事業は、主に自動車業界、建設機械業界、また、工作機械業界からの受注が回復し、通期で大幅な増収・増益となりました。

4. 2011年3月期第4四半期(単独期間)業績については、前年度同期比および前第3四半期比ともに売上高は増収、また、営業利益は増益となりました。

(単位:百万円・%)

	2010年 3月期	2011年 3月期	増 減	増減率
売 上 高	30,423	38,592	8,169	26.9
営 業 利 益	236	3,035	2,798	1,181.1
経 常 利 益	644	3,439	2,795	433.9
当 期 純 利 益	324	2,201	1,876	577.6
R O A	1.1	5.5	4.4	-
R O E	0.7	4.7	4.0	-

(注) ROA = 経常利益 / 資産合計 (当年度末・前年度末の平均値) × 100(%)

ROE = 当期純利益 / 純資産合計(当年度末・前年度末の平均値) × 100(%)

(単位:百万円・%)

	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年 3月期	前年度同期比		前四半期比	
	第4四半期	第3四半期	第4四半期	増減額	増減率	増減額	増減率
製品事業部関連事業	4,029	4,302	4,583	553	13.7	281	6.5
IH事業部関連事業	4,937	4,813	6,778	1,841	37.3	1,965	40.8
その他	125	33	42	△82	△66.2	8	24.3
売上高	9,092	9,150	11,404	2,312	25.4	2,254	24.6
製品事業部関連事業	141	243	387	245	173.2	143	59.1
IH事業部関連事業	216	337	709	493	227.6	372	110.2
その他	90	30	31	△58	△64.9	0	3.0
営業利益	448	612	1,129	680	151.6	516	84.5
経常利益	511	751	1,221	710	139.1	470	62.6
四半期純利益	314	654	638	324	103.0	△15	△2.4

## 22

## セグメント情報(連結売上高)

(単位:百万円・%)

事業区分	主な製品	2010年 3月期	2011年 3月期	増 減	増減率
製品事業部 関連事業	PC鋼棒 異形PC鋼棒 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線	16,663	17,710	1,046	6.3
I H事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置 自動車部品 建設機械部品	13,265	20,695	7,429	56.0
そ の 他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	493	187	△ 306	△ 62.1
合 計		30,423	38,592	8,169	26.9

(単位:百万円・%)

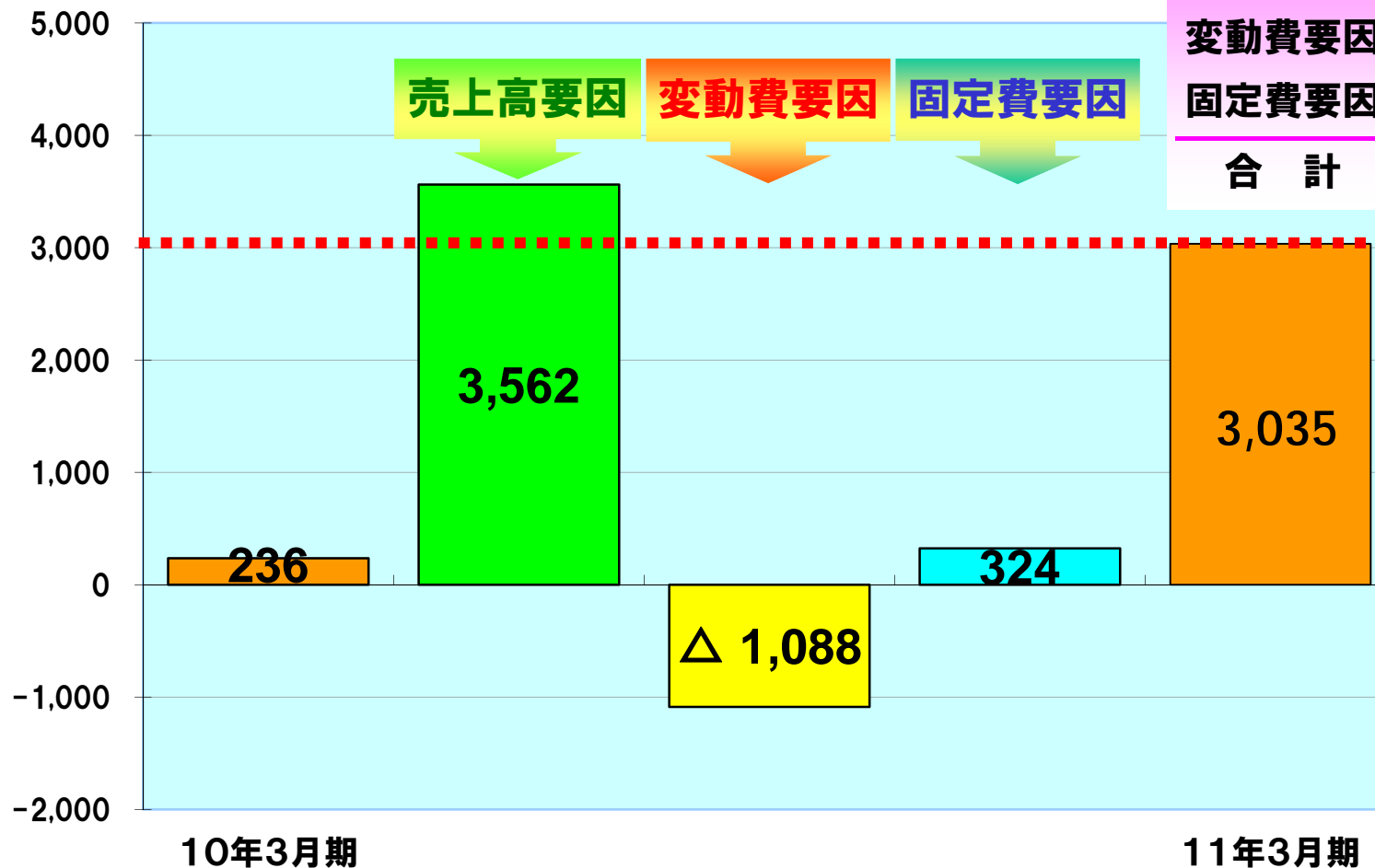
事業区分	主な製品	2010年 3月期	2011年 3月期	増 減	増減率
製品事業部 関連事業	PC鋼棒 異形PC鋼棒 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線	797	1,357	560	70.3
I H事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置 自動車部品 建設機械部品	△ 931	1,538	2,470	-
そ の 他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	370	139	△ 231	△ 62.5
合 計		236	3,035	2,798	1,181.1



# 24

## 連結營業利益増減内容

(単位:百万円)



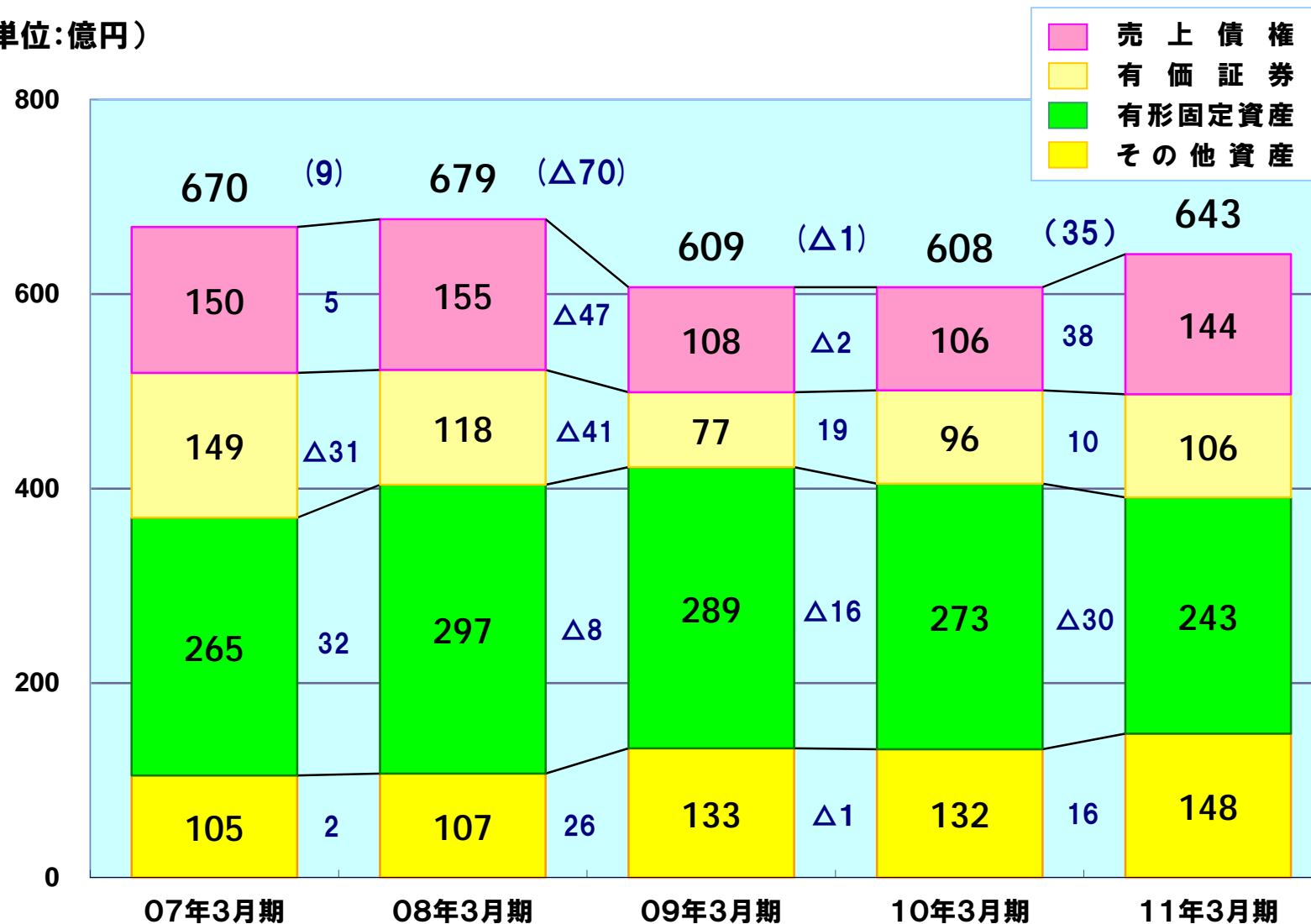
売上高要因	3,562
変動費要因	△ 1,088
固定費要因	324
<b>合計</b>	<b>2,798</b>

(単位:百万円・%)

科目	期別	2010年 3月期	2011年 3月期	増減	増減率
売上高		30,423	38,592	8,169	26.9
売上原価		25,230	30,336	5,105	20.2
売上総利益		5,192	8,256	3,064	59.0
販売費及び一般管理費		4,955	5,221	265	5.4
営業利益		236	3,035	2,798	1,181.1
営業外収益		554	633	78	14.2
営業外費用		147	229	82	56.0
経常利益		644	3,439	2,795	433.9
特別利益		1,055	666	△ 388	△ 36.9
特別損失		645	297	△ 347	△ 53.9
税金等調整前当期純利益		1,053	3,807	2,754	261.5
法人税、住民税及び事業税		552	1,567	1,014	183.5
法人税等調整額		310	△ 137	△ 447	-
少数株主損益		△ 134	176	310	-
当期純利益		324	2,201	1,876	577.6

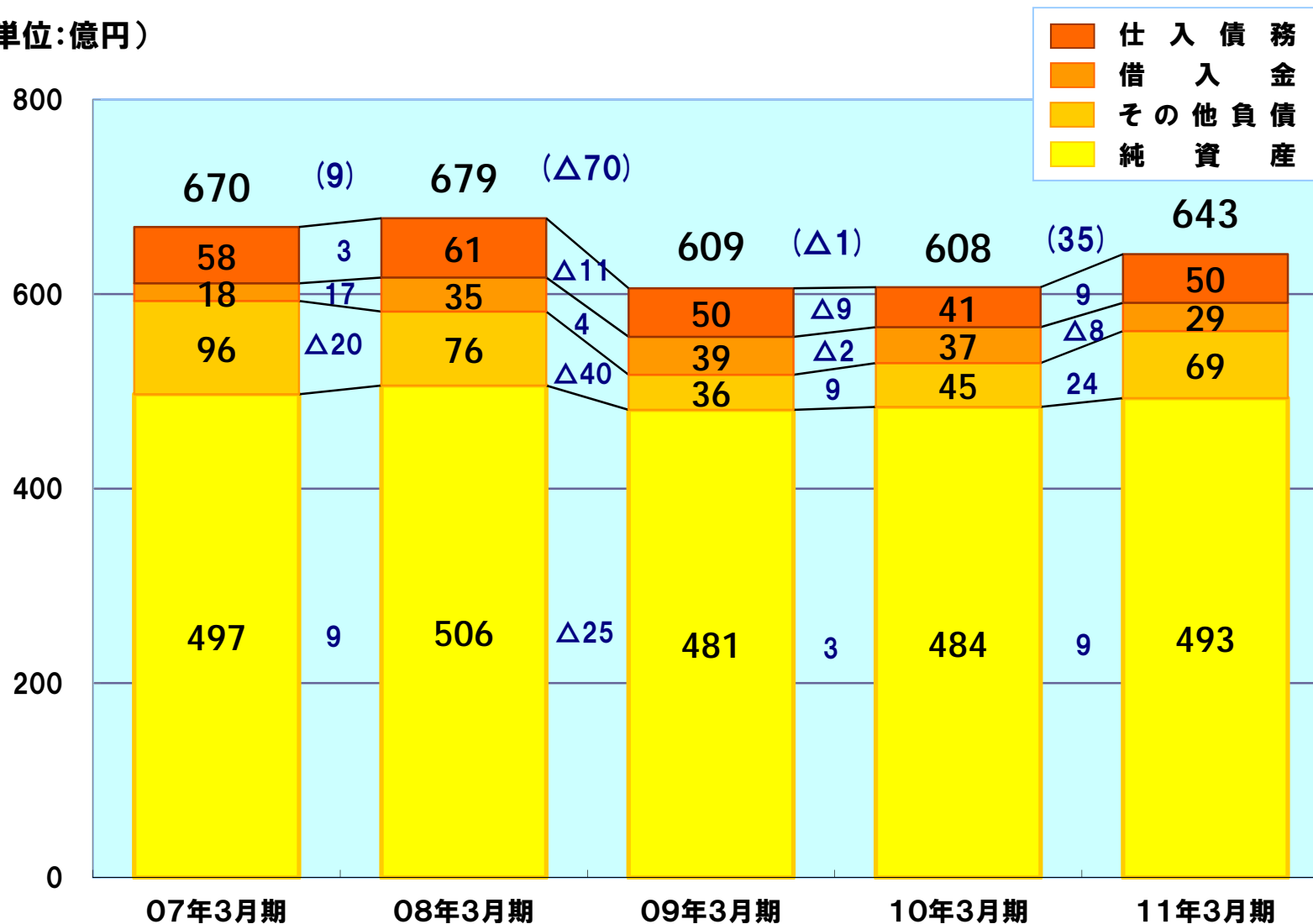
# 2011年3月期 資産残高の推移(連結)

(単位:億円)



# 2011年3月期 負債・純資産残高の推移(連結)

(単位:億円)



(単位:百万円)

科 目	2010年 3月期	2011年 3月期	対前年同期比 増 減
税金等調整前当期純利益	1,053	3,807	2,754
減価償却費	3,044	2,774	△270
売上債権の増減	189	△3,877	△4,067
仕入債務の増減	△ 961	982	1,944
その他	1,275	27	△1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,601	3,714	△887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,076	△63	3,012
フリーキャッシュ・フロー	1,525	3,650	2,124
借入金	△ 248	△654	△406
自己株式の取得	△ 352	△284	67
配当金の支払額	△ 435	△430	5
その他	△ 64	△48	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,101	△1,418	△316
キャッシュ・フロー期末残高	7,346	9,493	2,146



	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
① 自己資本比率	72.4	71.4	74.9	75.7	73.1
② 時価ベースの自己資本比率	87.4	62.6	40.8	50.7	48.3
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.6	78.4	68.5	45.4	42.1

1. 2012年3月期業績予想については、現時点において、東日本大震災・原発事故に伴う業績への影響額が合理的に見込めないため、今回開示しておりません。

(主な変動要因)

- － サプライチェーン不安定化による受注減
- － 原材料調達不安定化による生産減
- － 電力不足による生産減
  
- ＋ 震災復興需要増による受注増

2. 今後、開示が可能になった時点で速やかに適時開示を行う予定です。

## 31

## 連結設備投資額

(単位:百万円)

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期 (予 想)
設備投資額	4,382	3,013	1,380	5,600
減価償却費	3,151	3,044	2,774	2,800

企業価値向上のため、以下の経営課題に対処します。

<b>1. 激変する経営環境へ適切な対応</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 電力不足への対応(特に、夏季における節電)</li> <li>○ メーカーとして安定供給責任の履行</li> <li>○ 更なるBCPの充実(実効性の確保・向上)</li> <li>○ 東日本復興への貢献</li> </ul>
<b>2. 資産・資本効率の向上 (ROA・ROEの改善)</b>	
<b>(1) 資産圧縮策の実行</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保有意義を吟味のうえ、有価証券の売却</li> <li>○ 棚卸資産等の圧縮</li> </ul>
<b>(2) 資本政策の実行</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 適切な配当政策の実行</li> <li>○ 機動的な自己株式取得</li> </ul>
<b>3. 資産の有効活用</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 選別的設備投資およびR&amp;D投資</li> <li>○ 内外投資の早期回収</li> <li>○ 手元資金の有効活用および収益力改善</li> </ul>
<b>4. 時価総額の増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営効率化の遂行</li> <li>○ IR活動の継続・強化</li> <li>○ 内部統制、コンプライアンス、CSRの強化</li> <li>○ 地球温暖化ガス削減に向けた取り組み強化</li> </ul>
<b>5. 第12次中期経営計画の策定</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営環境が激変するなか、持続的な成長を目指し、適切な中期経営計画を策定</li> </ul>



**(注)当資料に記載の将来に関する予想数値は、公表時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。**